



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社

コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野口 憲三

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部本部長

(氏名) 武井 康志

TEL 03-3534-8522

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	353,890	△7.4	5,952	25.4	6,375	32.4	4,626	89.3
28年3月期第3四半期	382,231	△1.9	4,745	△8.4	4,814	△6.8	2,444	△7.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,629百万円 (149.1%) 28年3月期第3四半期 1,858百万円 (△51.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	33.88	33.65
28年3月期第3四半期	17.54	17.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	294,617	79,381	25.4
28年3月期	297,493	76,705	24.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 74,953百万円 28年3月期 72,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	2.6	8,500	33.2	8,000	14.2	5,000	47.1	36.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	150,215,512 株	28年3月期	150,215,512 株
29年3月期3Q	14,100,044 株	28年3月期	12,092,003 株
29年3月期3Q	136,561,795 株	28年3月期3Q	139,392,301 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、国内における生産が改善、輸出に持ち直しの動きがあり、緩やかな回復基調が続いています。世界経済においては、米国では個人消費の伸びや輸出の増加に支えられ緩やかな拡大が続き、中国をはじめとするアジア諸国の景気も底入れに転じました。

紙パルプ業界においては、印刷用紙の需要はやや回復の兆しが見られるものの、引き続き減少傾向が続いております。一方、加工食品・飲料向けなどのパッケージ用途が堅調な段ボール原紙や、外国人旅行者の増加等に支えられた衛生用紙は前年を上回る出荷となり、当第3四半期連結累計期間における紙・板紙の国内出荷はほぼ前年並みとなりました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高353,890百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益5,952百万円（同25.4%増）、経常利益6,375百万円（同32.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年は固定資産処分損の計上があったことから前年同期比89.3%増の4,626百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更を実施しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値を基に行っております。

「国内卸売」

売上高は、印刷用紙の販売数量が減少したことにより前年同期比2.7%減の218,387百万円となりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の削減及び情報サービス事業の業績回復等により5.2%増の3,833百万円となりました。

「海外卸売」

在外連結子会社の財務諸表の本邦通貨への換算レートの影響に加え、米国・中国事業における不採算事業の見直しによる販売の減少により、売上高は前年同期比17.6%減の97,809百万円となりましたが、のれん償却費の減少等により経常利益は51.5%増の870百万円となりました。

「製紙及び加工」

売上高は、段ボール加工事業における不採算部門の整理等の影響により前年同期比4.1%減の16,116百万円となりましたが、経常利益は、富士市における新工場を中心とした再生家庭紙事業の採算改善等により68.2%増の2,243百万円となりました。

「資源及び環境」

売上高は、本邦からの古紙輸出数量の減少により前年同期比4.4%減の19,445百万円となりましたが、経常利益は、昨年7月より営業運転を開始した岩手県におけるバイオマス発電事業や、一昨年より稼働中の釧路市における太陽光発電事業が寄与し18.0%増の491百万円となりました。

「不動産賃貸」

テナントビルの稼働率上昇により、売上高は前年同期比10.9%増の2,134百万円、経常利益は前年同期比254.5%増の396百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産等の減少及び固定資産の減価償却等により前連結会計年度末に比べて2,876百万円減少し、294,617百万円となりました。

総負債は、有利子負債の減少等により前連結会計年度末に比べて5,552百万円減少し、215,236百万円となりました。

純資産は、配当金支払及び自己株式の取得等により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い前連結会計年度末に比べて2,676百万円増加し、79,381百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想数値の修正はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,346	6,015
受取手形及び売掛金	127,270	131,714
たな卸資産	26,304	23,527
その他	7,996	5,408
貸倒引当金	△1,593	△1,317
流動資産合計	165,323	165,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,580	32,559
土地	25,502	26,117
その他（純額）	30,476	28,724
有形固定資産合計	89,558	87,400
無形固定資産		
のれん	474	304
その他	1,969	1,982
無形固定資産合計	2,443	2,286
投資その他の資産		
投資有価証券	34,061	33,708
その他	9,275	8,464
貸倒引当金	△3,253	△2,662
投資その他の資産合計	40,083	39,510
固定資産合計	132,084	129,196
繰延資産	86	75
資産合計	297,493	294,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,710	92,557
短期借入金	44,469	40,709
1年内返済予定の長期借入金	2,947	2,978
コマーシャル・ペーパー	18,000	16,000
1年内償還予定の社債	25	-
未払法人税等	1,247	1,042
引当金	1,675	986
その他	7,412	6,874
流動負債合計	164,486	161,146
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	27,729	25,442
引当金	108	80
退職給付に係る負債	4,514	4,400
その他	3,951	4,168
固定負債合計	56,303	54,090
負債合計	220,788	215,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	14,674	14,685
利益剰余金	39,673	43,270
自己株式	△4,036	△4,704
株主資本合計	66,960	69,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,375	6,242
繰延ヘッジ損益	△6	7
為替換算調整勘定	1,212	△131
退職給付に係る調整累計額	△1,152	△1,064
その他の包括利益累計額合計	5,429	5,053
新株予約権	229	248
非支配株主持分	4,086	4,180
純資産合計	76,705	79,381
負債純資産合計	297,493	294,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	382,231	353,890
売上原価	344,927	318,275
売上総利益	37,305	35,614
販売費及び一般管理費	32,560	29,662
営業利益	4,745	5,952
営業外収益		
受取利息	41	50
受取配当金	669	618
持分法による投資利益	230	382
その他	372	510
営業外収益合計	1,312	1,560
営業外費用		
支払利息	991	932
その他	252	205
営業外費用合計	1,243	1,136
経常利益	4,814	6,375
特別利益		
投資有価証券売却益	1,289	1,423
補助金収入	247	155
固定資産売却益	60	16
その他	37	-
特別利益合計	1,633	1,593
特別損失		
投資有価証券評価損	47	259
持分変動損失	-	151
投資有価証券売却損	3	104
固定資産処分損	1,809	90
関係会社整理損	-	45
その他	97	48
特別損失合計	1,955	697
税金等調整前四半期純利益	4,492	7,271
法人税、住民税及び事業税	1,524	1,604
法人税等調整額	73	508
法人税等合計	1,597	2,112
四半期純利益	2,895	5,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	450	533
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,444	4,626

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,895	5,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△345	797
繰延ヘッジ損益	△1	13
為替換算調整勘定	△423	△1,511
退職給付に係る調整額	△166	88
持分法適用会社に対する持分相当額	△101	83
その他の包括利益合計	△1,037	△530
四半期包括利益	1,858	4,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,482	4,251
非支配株主に係る四半期包括利益	376	378

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月23日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月24日付で、自己株式2,097,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が700百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,704百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	224,509	118,651	16,805	20,343	1,924	382,231	-	382,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,688	325	18,032	5,095	85	30,225	30,225	-
計	231,197	118,976	34,837	25,438	2,009	412,457	30,225	382,231
セグメント利益 又は損失()	3,642	574	1,334	416	112	6,078	1,264	4,814

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 554百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	218,387	97,809	16,116	19,445	2,134	353,890	-	353,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,188	292	18,177	4,994	82	30,733	30,733	-
計	225,576	98,100	34,293	24,438	2,216	384,623	30,733	353,890
セグメント利益 又は損失()	3,833	870	2,243	491	396	7,833	1,458	6,375

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 632百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「国内卸売」「在外卸売」「製紙及び加工等」「不動産賃貸」の4区分から、「国内卸売」「海外卸売」「製紙及び加工」「資源及び環境」「不動産賃貸」の5区分に変更しております。これは、当社グループの経営戦略の柱となる各事業をより一層推進していくとともに、ステークホルダーすべての皆様に対し、当社グループが取り組んでいる事業構造転換、及びその進捗状況をより明瞭に開示する目的によるものであります。

各区分に属する主な事業は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業
国内卸売	国内向けの紙・板紙・関連商品の販売及び情報サービス事業等
海外卸売	海外向けの紙・板紙・関連商品の販売等
製紙及び加工	製紙及び紙・板紙・関連商品の加工等
資源及び環境	古紙・パルプ等原燃料の販売、総合リサイクル、及び再生可能エネルギーによる発電事業等
不動産賃貸	不動産賃貸事業

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、福田三商株式会社(以下「福田三商」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、同日付で、当社と福田三商との間で株式交換契約を締結しました。

なお、本株式交換の実施は、公正取引委員会等の国内の関係当局の許認可の取得を条件とし、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会による承認を受けずに、福田三商については、平成29年2月22日に開催予定の定時株主総会において本株式交換の承認を得た上で、平成29年4月1日を効力発生日として行う予定です。

詳細につきましては、平成29年1月27日公表の「簡易株式交換による福田三商株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。